

リネットジャパングループ株式会社

2019年9月期 決算概要

2019.11.14
リネットジャパングループ株式会社

セグメントの名称変更のお知らせ

変更前	変更後
カンボジア事業	海外事業
ネットリサイクル事業	小型家電リサイクル事業
ネットリユース事業	リユース事業



連結決算概要

**今期計画（上方修正後）に対して売上高・営業利益は達成
為替の影響（▲140百万円）により経常利益は計画比86.0%
※為替の影響を除けば経常利益526百万円の計画比117.3%**

● **売上高 8,569百万円**（前期比 188.9% 計画比 106.2%）

カンボジア事業が大きく伸長し、同事業の対前期比は624.0%（+3,764百万円）

● **営業利益 429百万円**（前期比 5,326.7% 計画比 116.5%）

同じく、カンボジア事業が牽引し、同事業の対前期比は1,242.3%（+476百万円）

● **経常利益 386百万円**（前期比 790.9 % 計画比 86.0%）

カンボジア事業が対前期比758.8%（+510百万円）と牽引
一方、為替差損▲140百万円がマイナスインパクトとして響く

**【重要情報】 現地子会社チャムロン社の決算は、3Qまでは期ズレと
なっていたが、当4Qでは期ズレなしで決算に取込む**

カンボジア事業を中心に3事業とも大幅増益

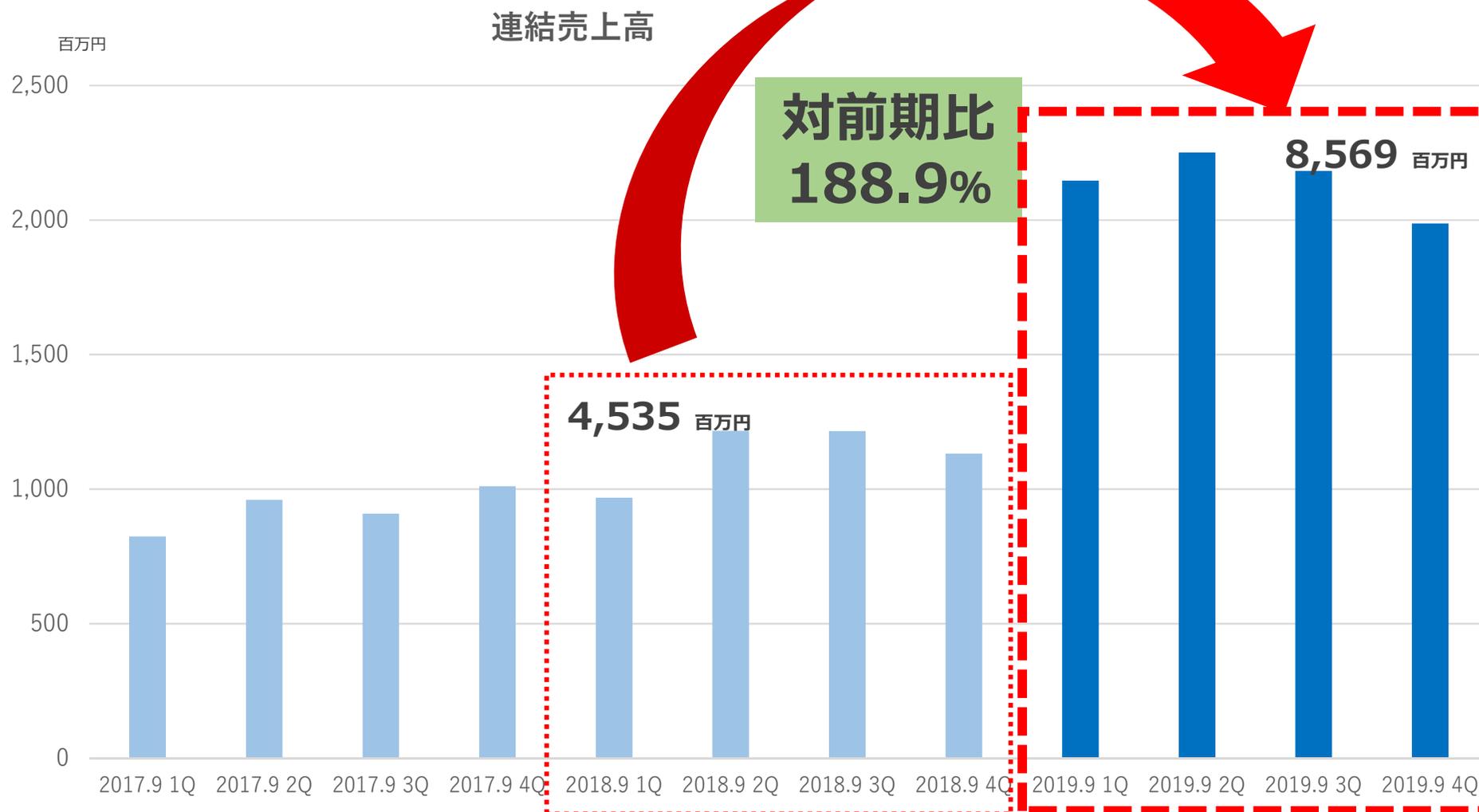
- 事業の実力値を示す営業利益が、**前年同期差+421百万円の429百万円**と大きく伸長。3つの事業ポートフォリオを柱とした経営基盤が確立

単位：百万円	2018年9月期	2019年9月期	対前年同期差 (金額)	対前年同期比 (%)
売上高	4,535	8,569	+4,033	188.9%
売上総利益	2,772	4,015	+1,243	144.8%
販売費及び 一般管理費	2,764	3,586	+821	129.7%
営業利益	8	429	+421	5,326.7%
経常利益	48	386	+337	790.9%
税金等調整前 当期純利益	38	386	+348	1,007.1%
法人税等	14	143	+128	971.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	23	247	+223	1,037.3%

【 経常利益要約 】	
	(百万円)
【 事業収益 】	984
海外事業	588
小型家電リサイクル事業	36
リユース事業	360
【 共通経費 】	▲457
【 為替差損 】	▲140
連結経常利益	386

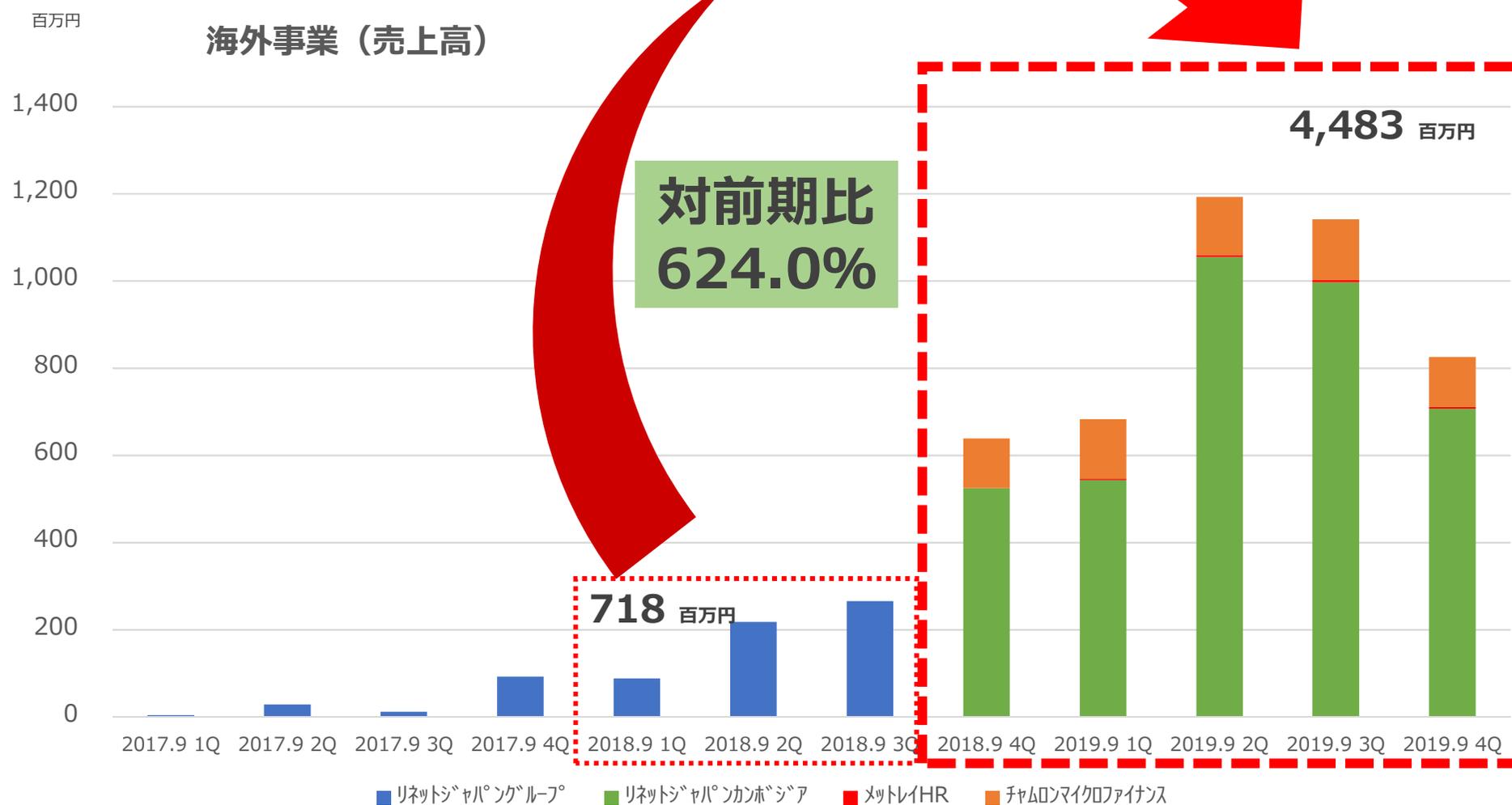
前期比188.9%と大きく伸長

◆ 連結売上高の四半期推移



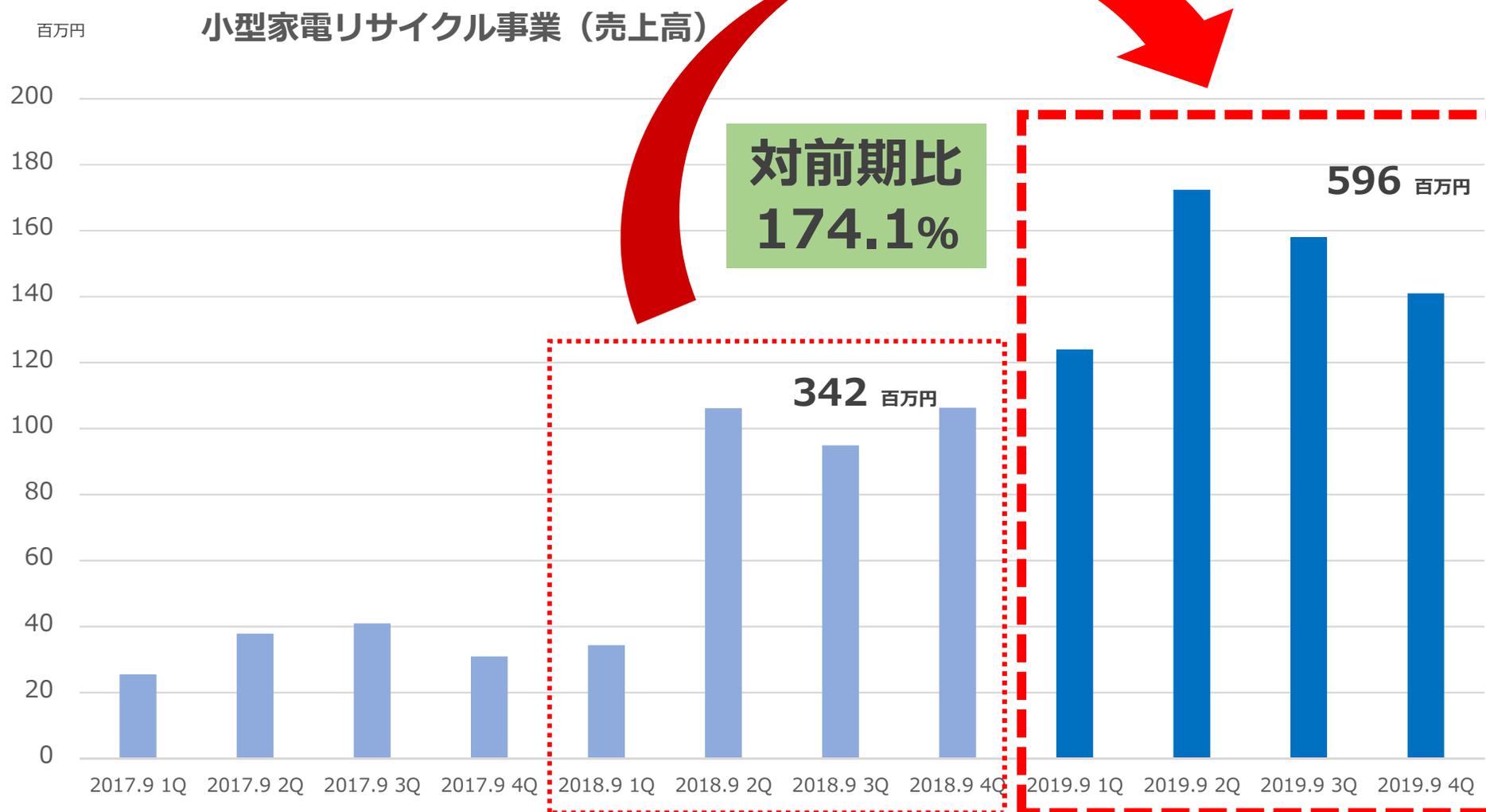
前期比624.0%と大きく伸長

◆ 四半期推移



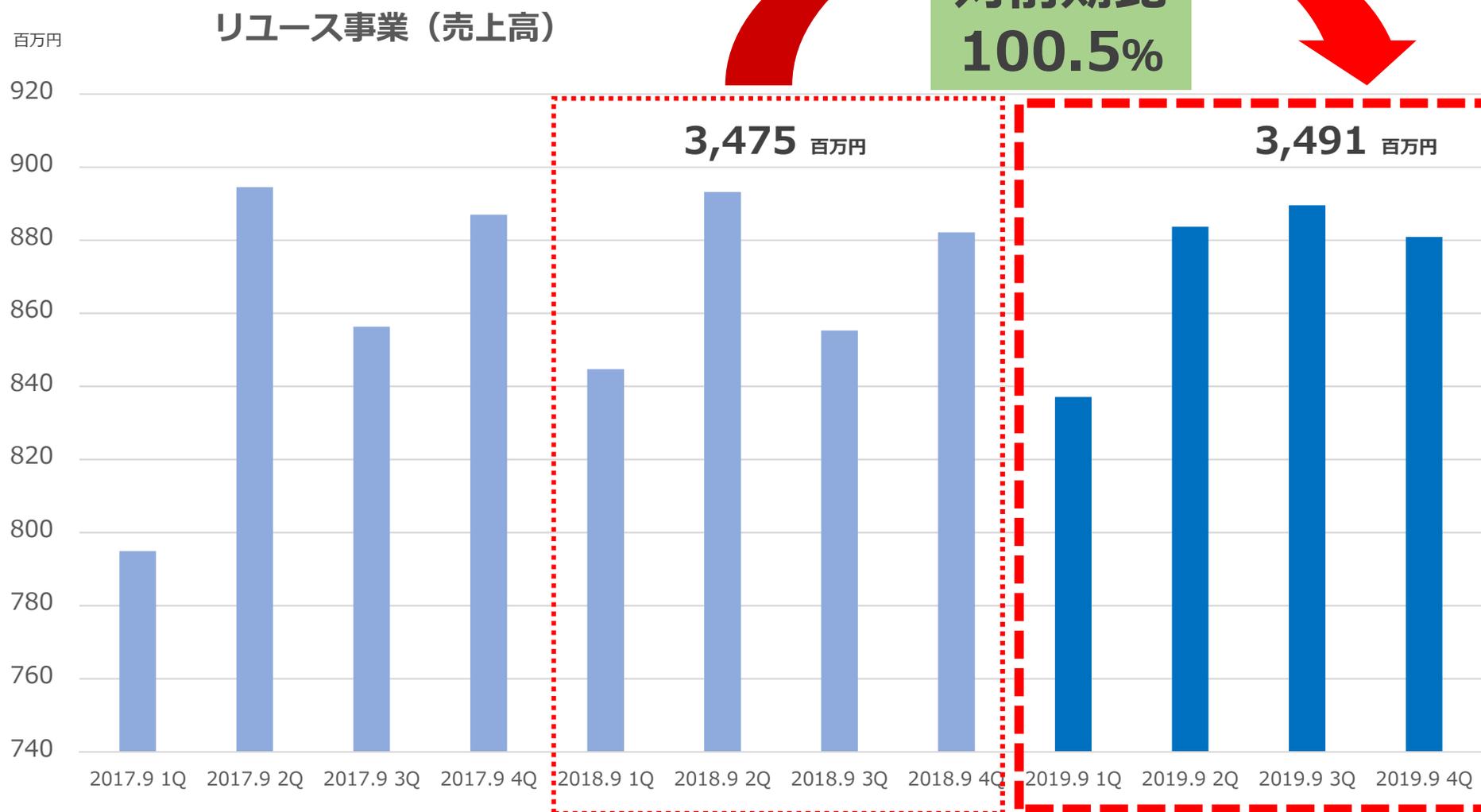
前期比174.1%と大きく伸長

◆ 四半期推移



前期比100.5% 先行指標の買取は前期比144%で推移

◆ 四半期推移

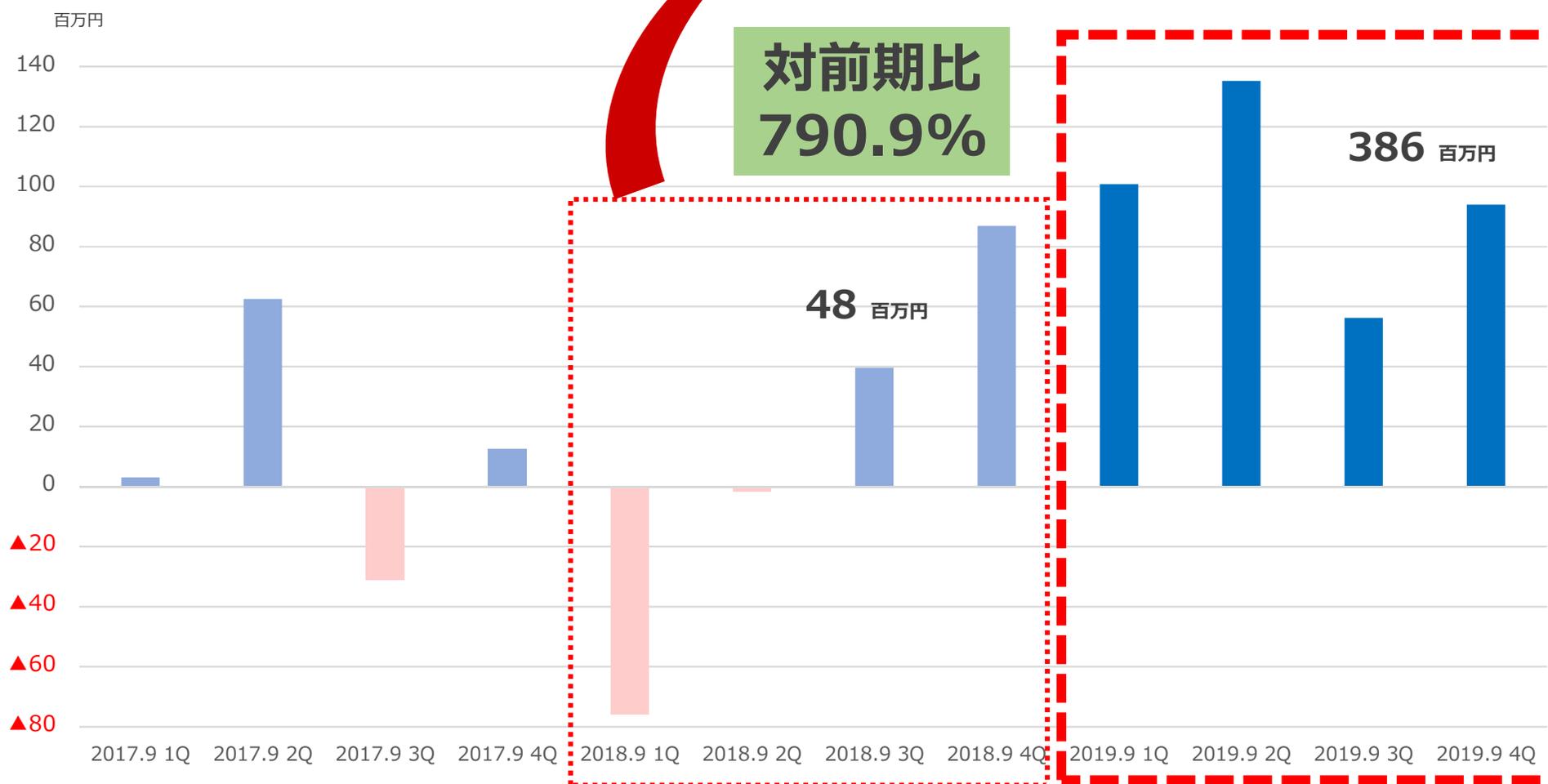


連結経常利益 3.9億円

前期差 + 3.4億円・前期比790.9%の大幅増

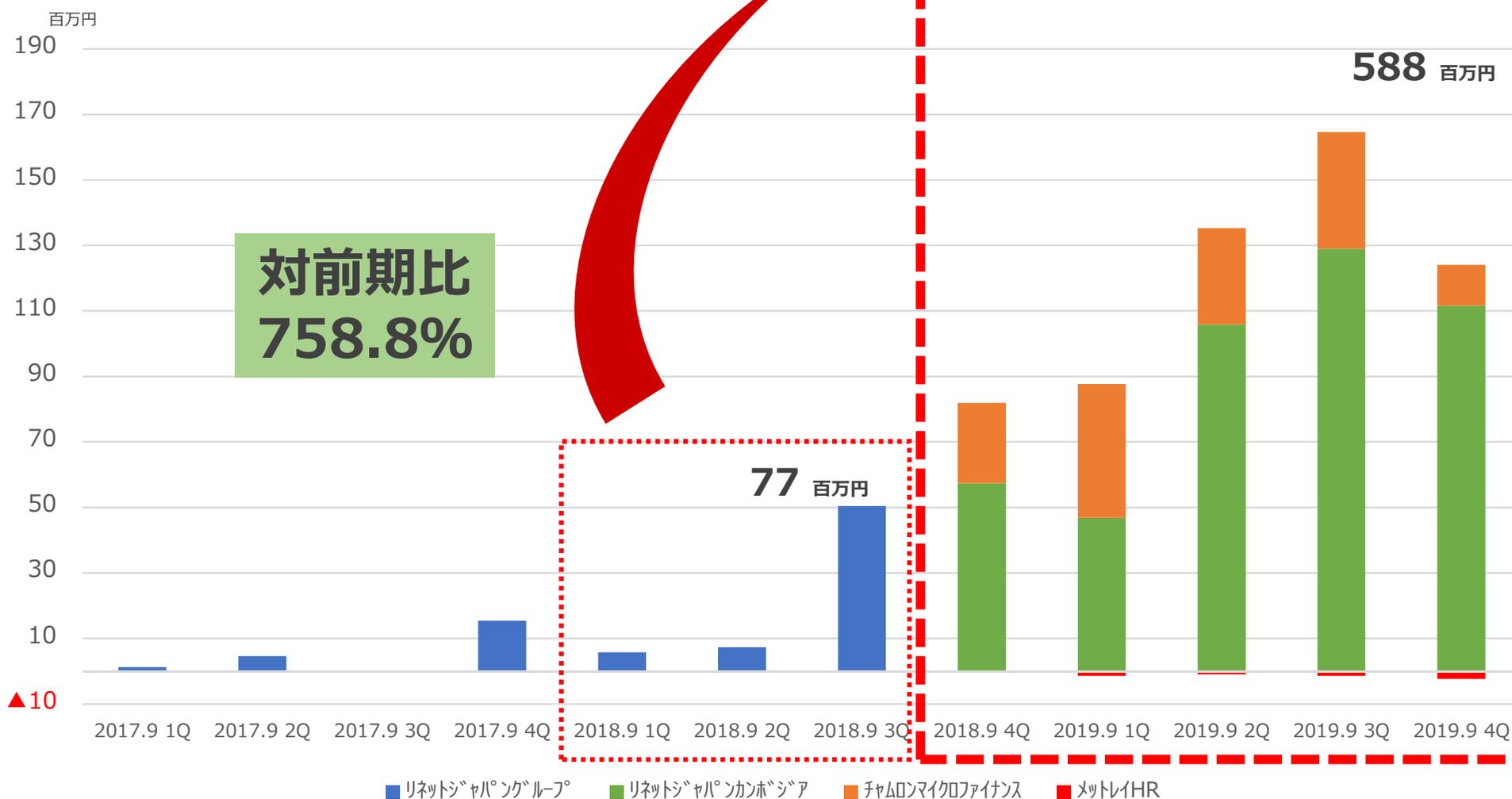
◆ 連結経常利益の四半期推移

連結経常利益



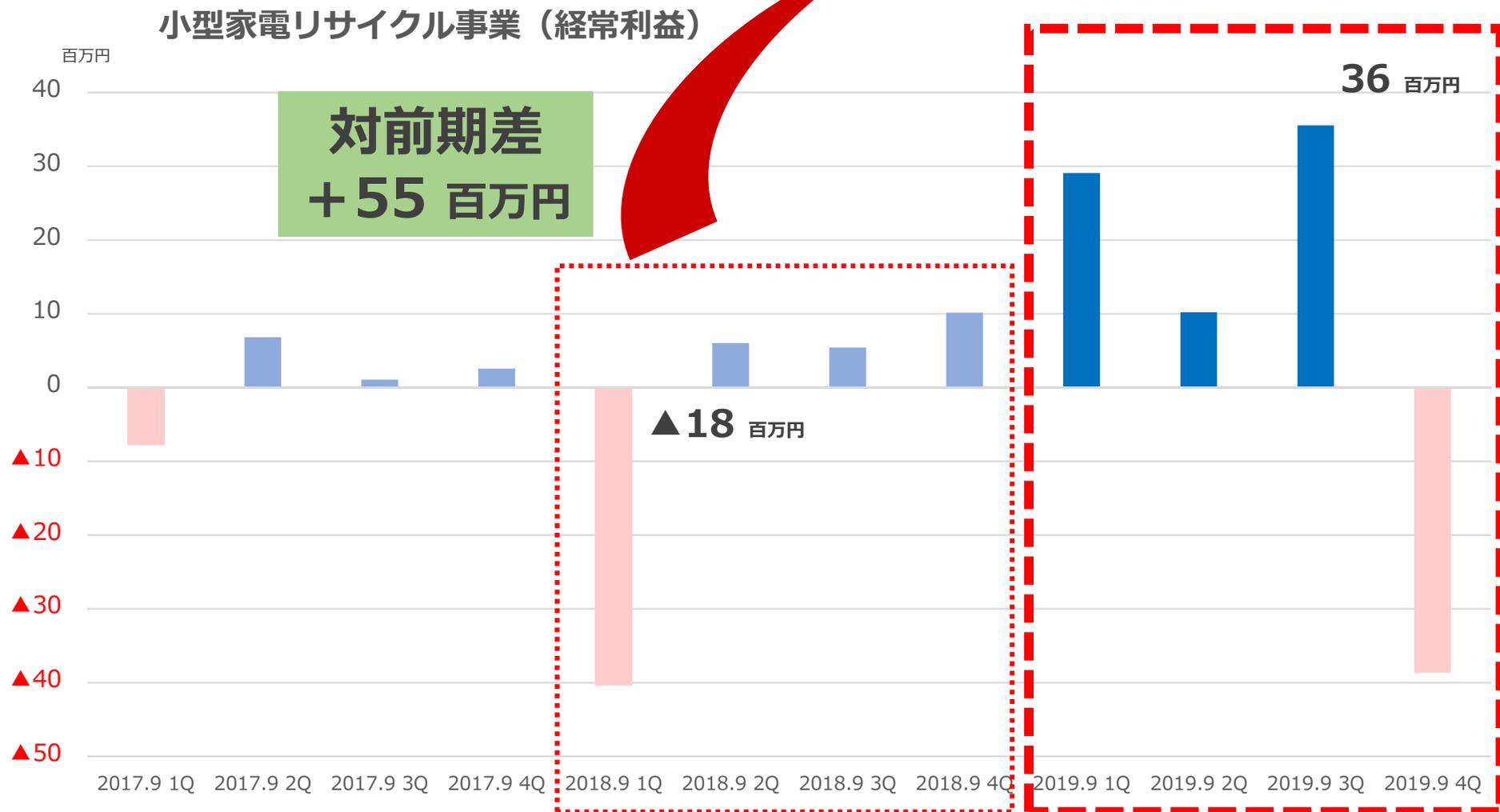
カンボジア経常利益 5.9億円 前期差+5.1億円・前期比758.8%と大きく伸長

◆ 四半期推移 海外事業（経常利益）



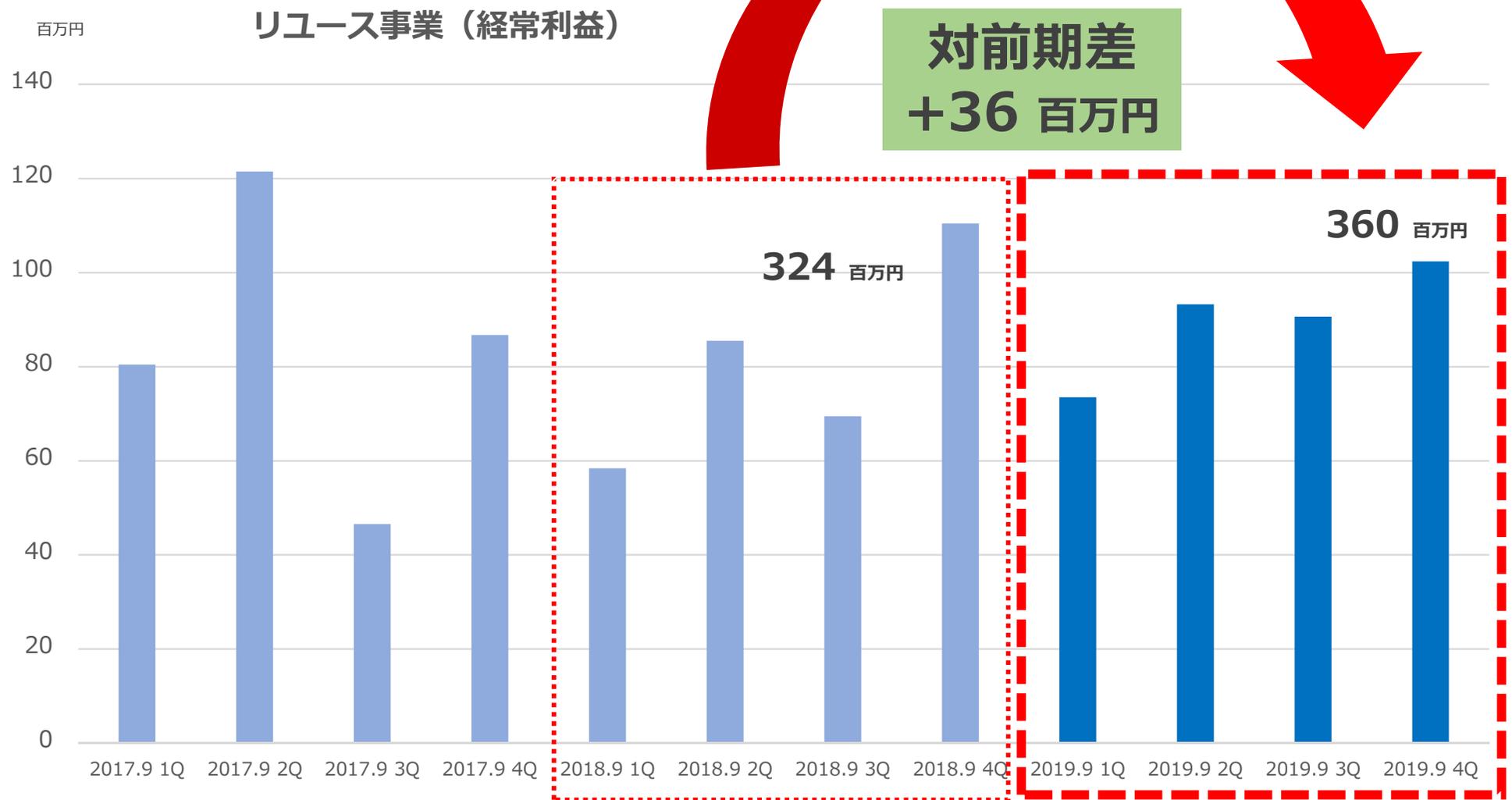
経常利益 36百万円 前期差+55百万円 4Qでブランディング関連コスト45百万円を 吸収して黒字を達成

◆ 四半期推移



経常利益 3.6億円 前期差+36百万円 四半期毎の利益を安定させることで利益を底上げ

◆ 四半期推移

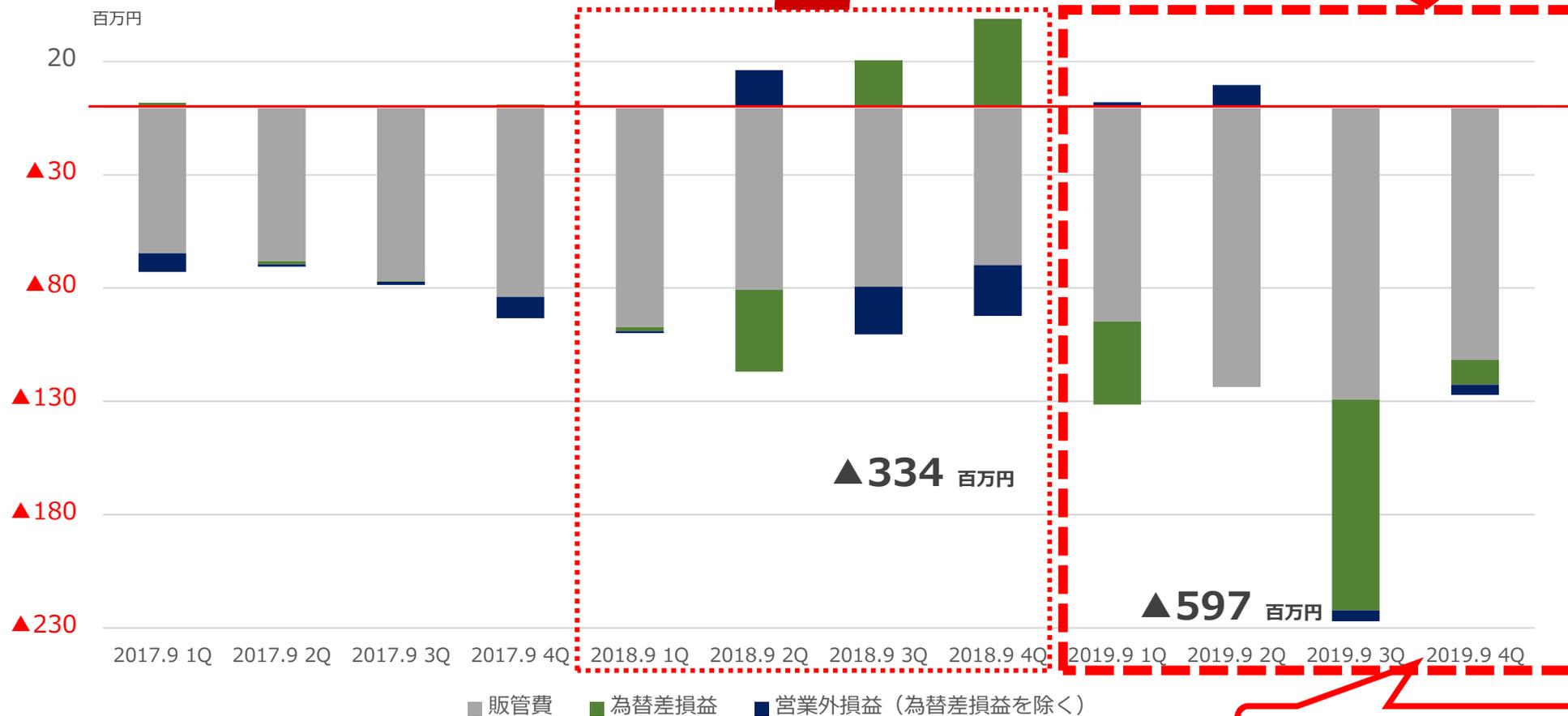


共通経費 ▲6.0億円

前期差 ▲263百万円（内為替差損 ▲140百万円）

◆ 四半期推移

共通経費／為替差損益含む（經常利益）



連結総資産 76.2億円となり前期差 +30億円 エクイティ調達により、自己資本比率33.8%と 前期から大幅に改善

単位：百万円	2018年9月期	2019年9月期	対前期差
流動資産	4,051	6,825	+2,774
固定資産	587	784	+197
繰延資産	8	10	+2
資産合計	4,646	7,621	+2,974
流動負債	2,003	2,751	+748
固定負債	1,715	2,290	+575
負債合計	3,718	5,042	+1,323
純資産合計	928	2,579	+1,650
負債・純資産合計	4,646	7,621	+2,974



2020.9期 事業計画

- カンボジア中古車ファイナンス事業は販売増と成長するも、割賦販売からリースへの切り替えに伴う計上方法の変更により減収の計画
一方、利益については先行投資をこなして増益確保
- 『成長フェーズ』という認識の下、早期に経常利益10億円レベルへの成長に向け積極的に投資
- 2020.9期計画

売上高 76 億円 (前期比 88.3%)

営業利益 3.8億円 (前期比 89.2%)

経常利益 4.1億円 (前期比 106.7%)

<成長戦略>

- ① カンボジア ファイナンス事業の**更なる**成長
- ② 小型家電リサイクル **売上高前年比142.3%**と
高成長維持と**営業利益 1 億円以上**へ
- ③ リユース事業の**継続的**利益成長

<投資等>

- ① 幹部人材の積極的採用と**リクルーティング強化**
- ② 技能実習生 送り出しのカンボジア**研修センター新設**
(年間1,500人規模)
- ③ 中古車ファイナンス事業のリースへのシフトによる
ストック型収益への切り替え

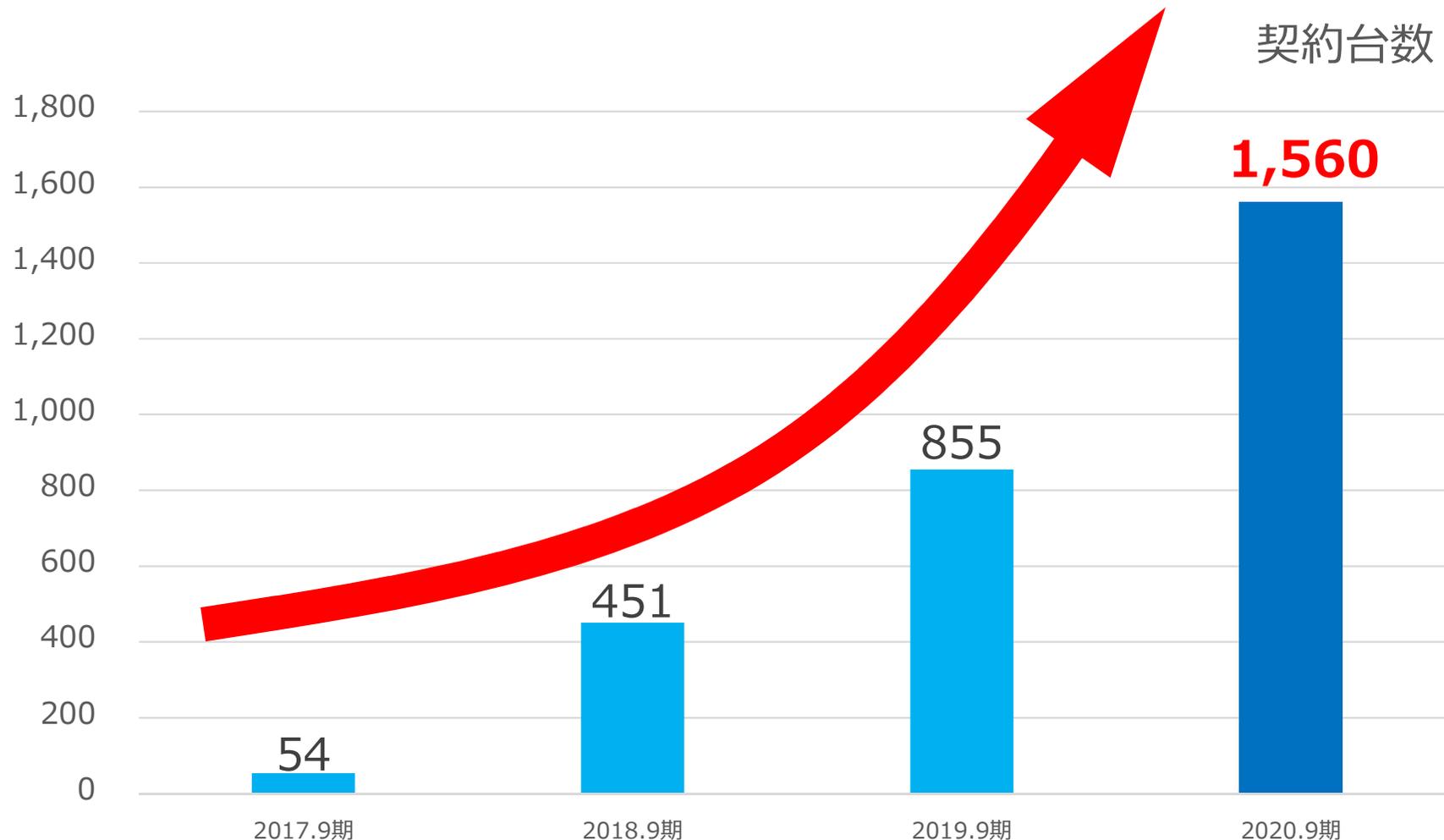


事業概要

I. 海外事業

1. 海外ファイナンス事業

会計基準の変更（割賦⇒リース）により、収益認識が期間按分され中古車販売が減収・減益に見えてしまうが、**契約台数は大幅増を計画**



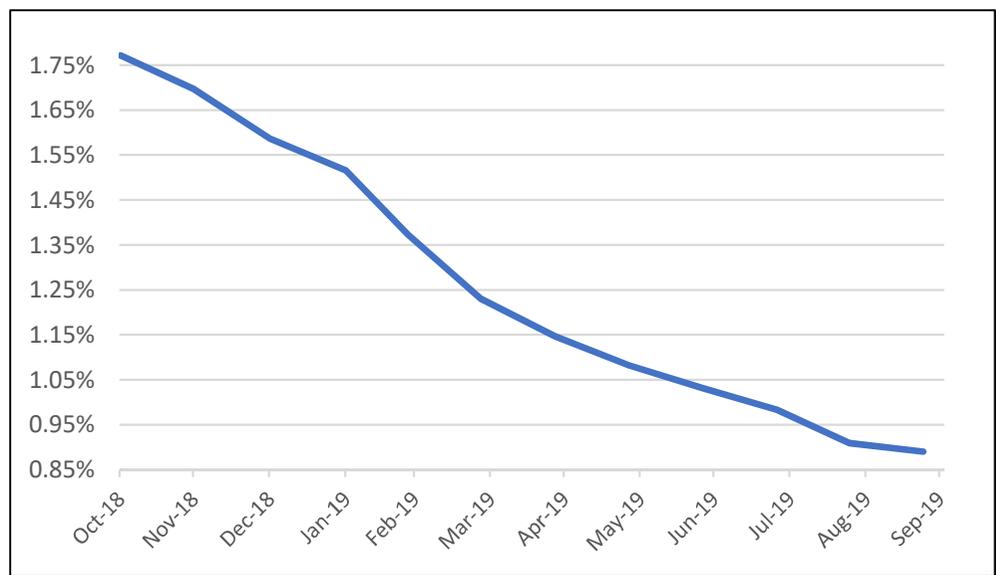
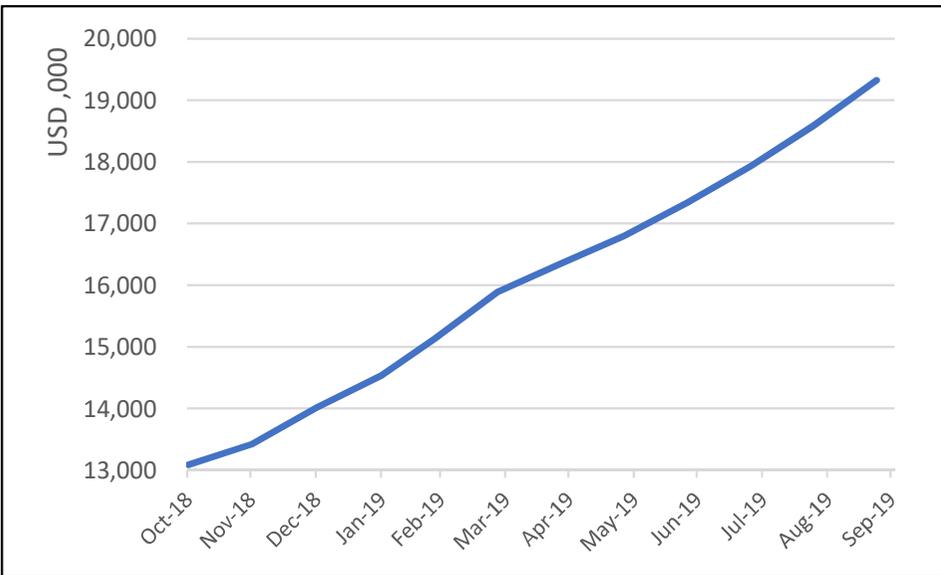
融資残高を着実に積み増し収益性が向上、 同時に不良債権率を抑えることで健全性も向上



ビジョン
 “零細事業や所得を持つ貧困世帯の経済状況を、持続的に改善するための社会的責任のあるサービスを提供する「社会的マイクロファイナンス機関」のカンボジアにおける第一人者となる”

● **融資残高**
 当社買収後、直近12カ月で残高が40%増
 これに伴い収益性が向上

● **PAR30 (30日以上の延滞比率)**
 2019年9月末において1%を切る水準まで
 健全性が向上



2019年2月27日に発表したソーシャル・マイクロ保険企業である「プレボア」社の株式取得について、2020年1月に連結子会社化を予定

増資により、フルライセンスの損害保険会社へアップグレード予定

「自動車保険」への参入を目指す



Pr é voir (Kampuchea)
Micro Life Insurance

カンボジア全土に18 支店
契約顧客数16 万



事業概要

I. 海外事業

2. 外国人HR事業

1,500人規模の送り出し用研修センター 兼 寮の建設を計画 中期的視点で積極的先行投資

● 新センター建設

1,500人規模の送り出しに向けて
カンボジア政府からNPIC校の隣の
1haを当社が借り、日本就職向けの
研修センター 兼 寮を建設
来春着工予定

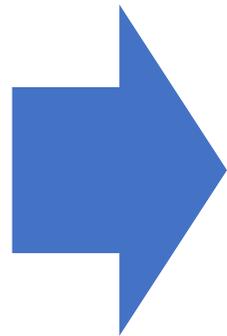
研修センター 兼 寮イメージ



● 育成人材の対象職種を拡大

(新センター建設前)

自動車整備士
電気・機械



(新センター建設後)

自動車整備士、電気、機械
介護、建設、食品、外食、
宿泊 etc

インドネシア、ミャンマーは2020年中に自社グループでの現地送り出しへの切り替えを計画。

それぞれ1,000人以上の送り出しができるキャパへ先行投資予定

● インドネシア / 「LPK Coop Indonesia」 と業務提携

インドネシア共和国労働省職業訓練局から許認可を得て、設立されたインドネシア有数の人材育成・送出し機関として、これまで日本に**約1,000人**の送出し実績



● ミャンマー / 「Taishi Vocational College」 と業務提携

ミャンマーからの人材については、今後大きな需要が見込まれる**「介護」「宿泊業」「外食業」**等のサービス業を中心に展開

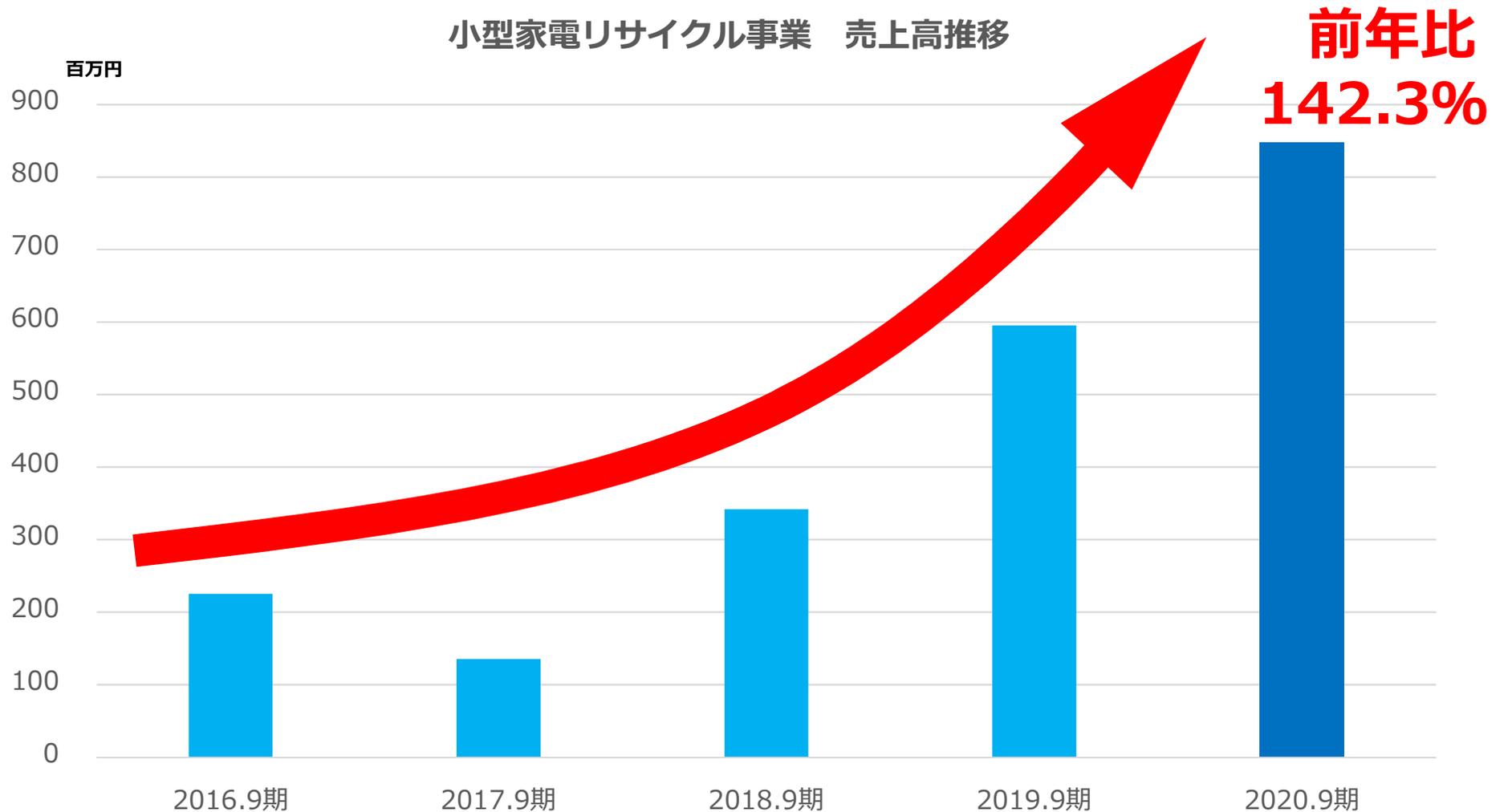




事業概要

Ⅱ. 小型家電リサイクル事業

自治体ルートに加え、家電量販店ルート を伸ばすことで、高い成長を維持



パソコン分解工程での知的障がい者雇用を積極的に推進。都市鉱山リサイクル&障がい者雇用創造ビジネスとしてアフターメダルプロジェクトにて環境省と推進し、知的障がいの方のスペシャルオリンピックスをサポート

- 公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・愛知から貢献に対する感謝状





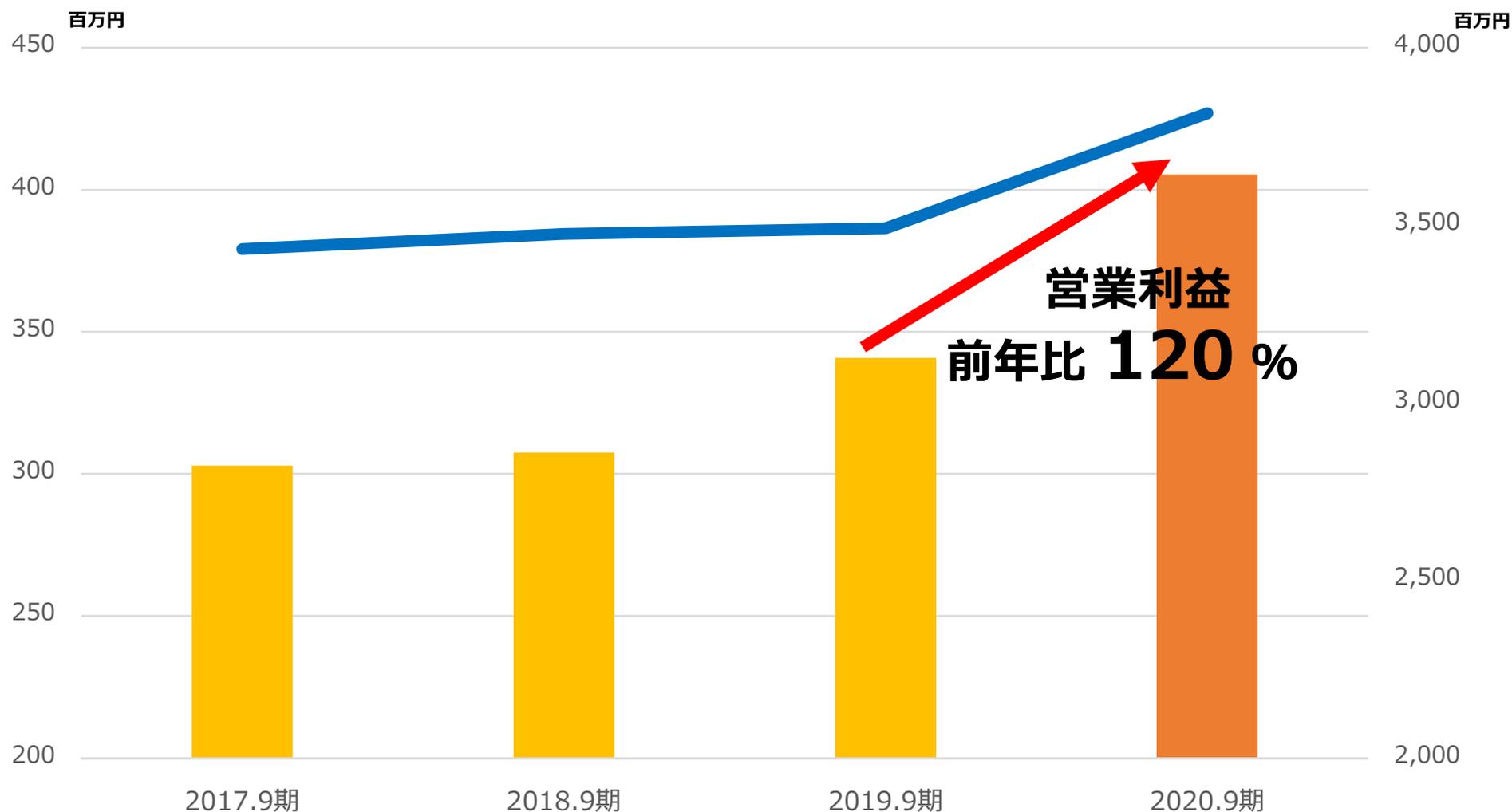
事業概要

Ⅲ. リユース事業

市場規模2,500億円以上の中古本・メディア市場において 「残存者利益」で継続的な利益成長を目指す

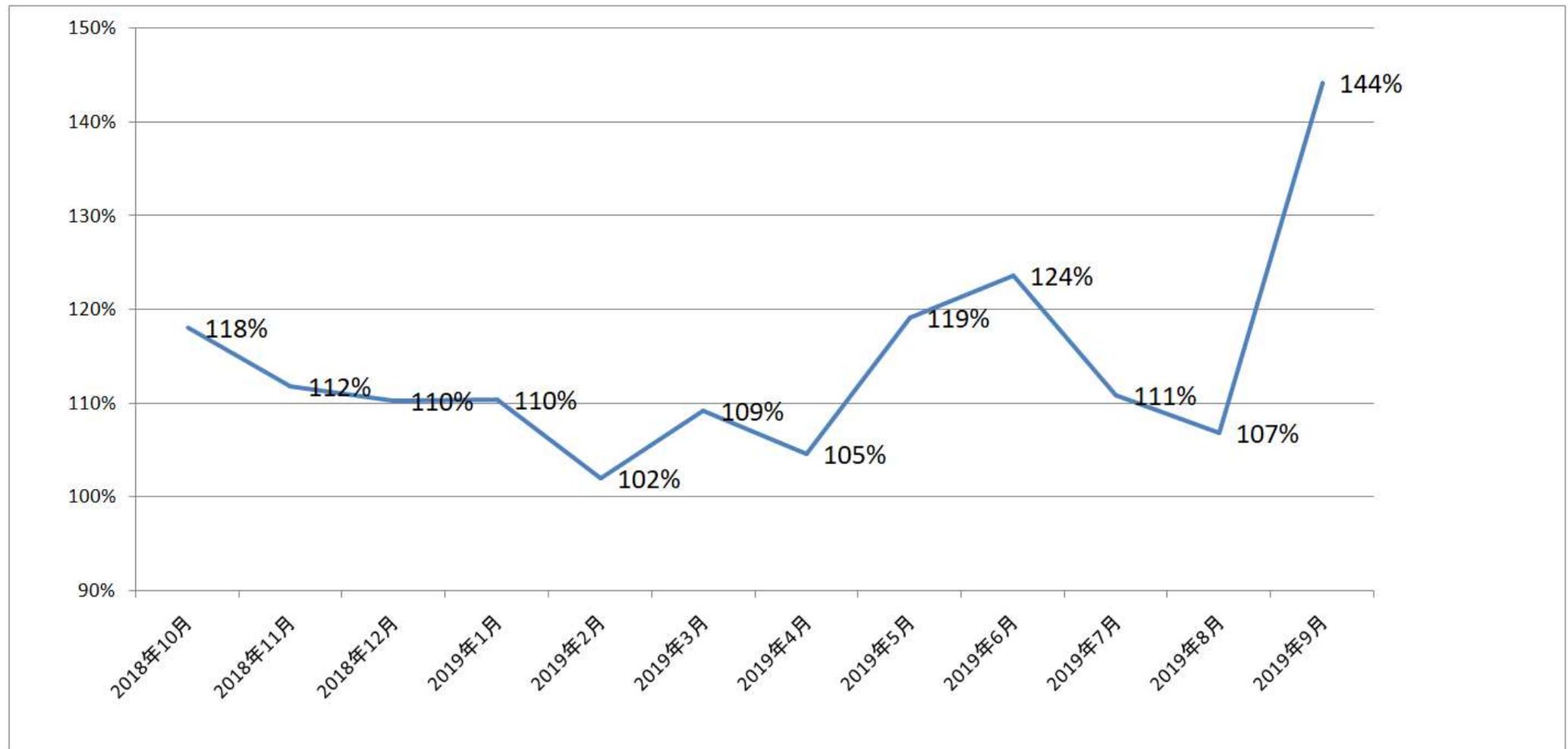
営業利益 (棒グラフ)

売上高 (折れ線グラフ)



販売の先行指標となる買取点数が、 今期に入り前期比144%まで伸長

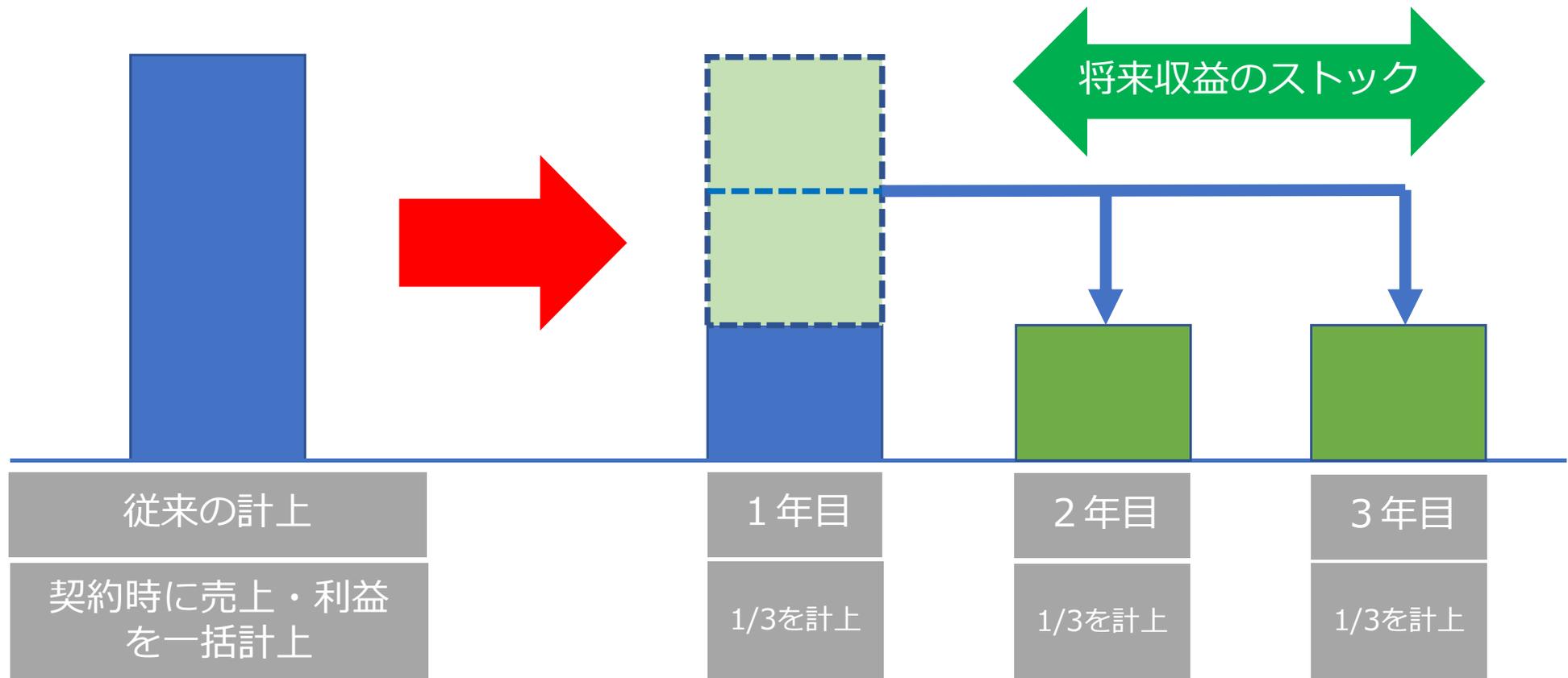
買取点数の前期比





IV. 事業計画（セグメント）

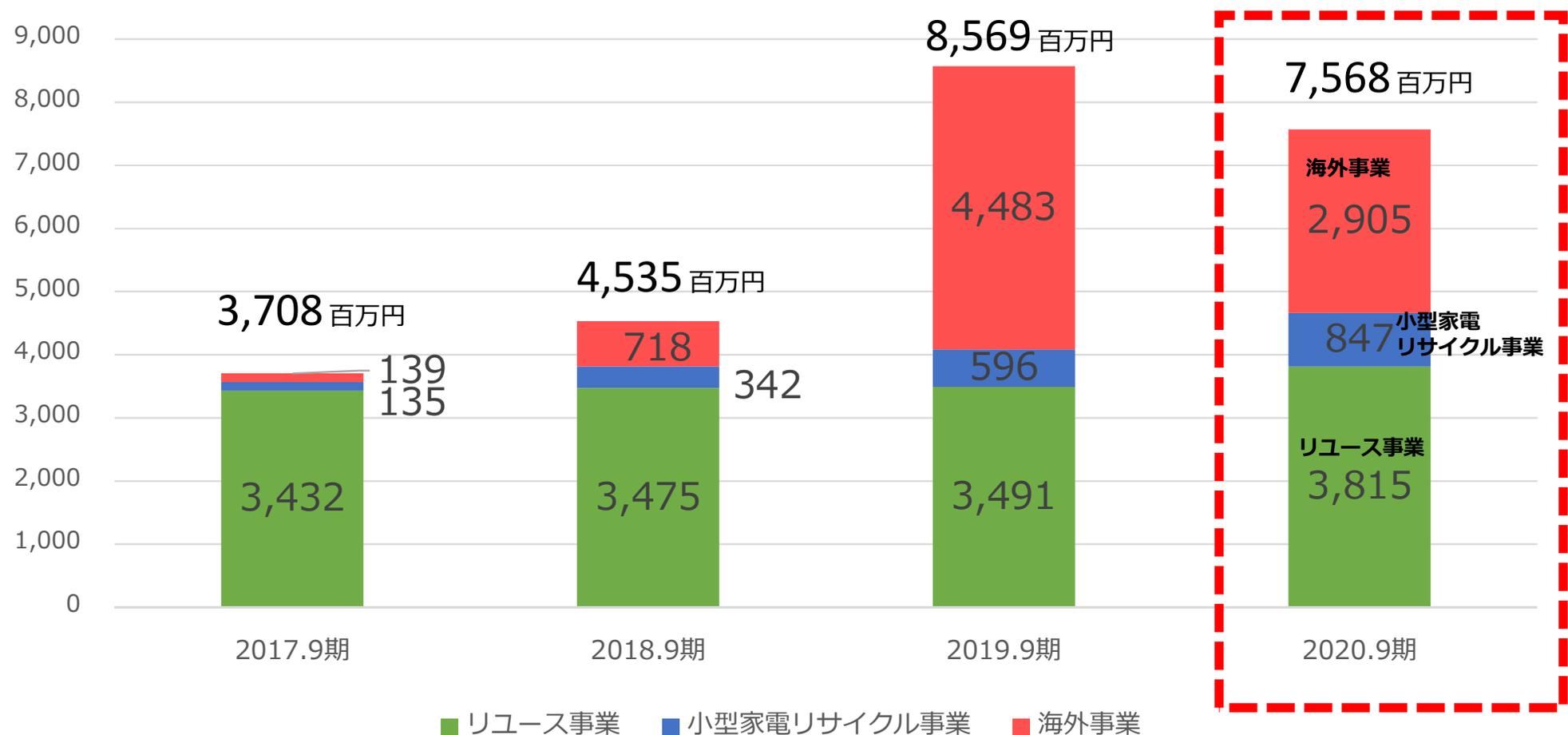
中古車ファイナンス事業のリースへのシフトで収益認識が
期間按分され、将来の収益を確保する「ストック型収益」
のビジネスに転換



図はイメージとして
実際には契約期間に応じて按分

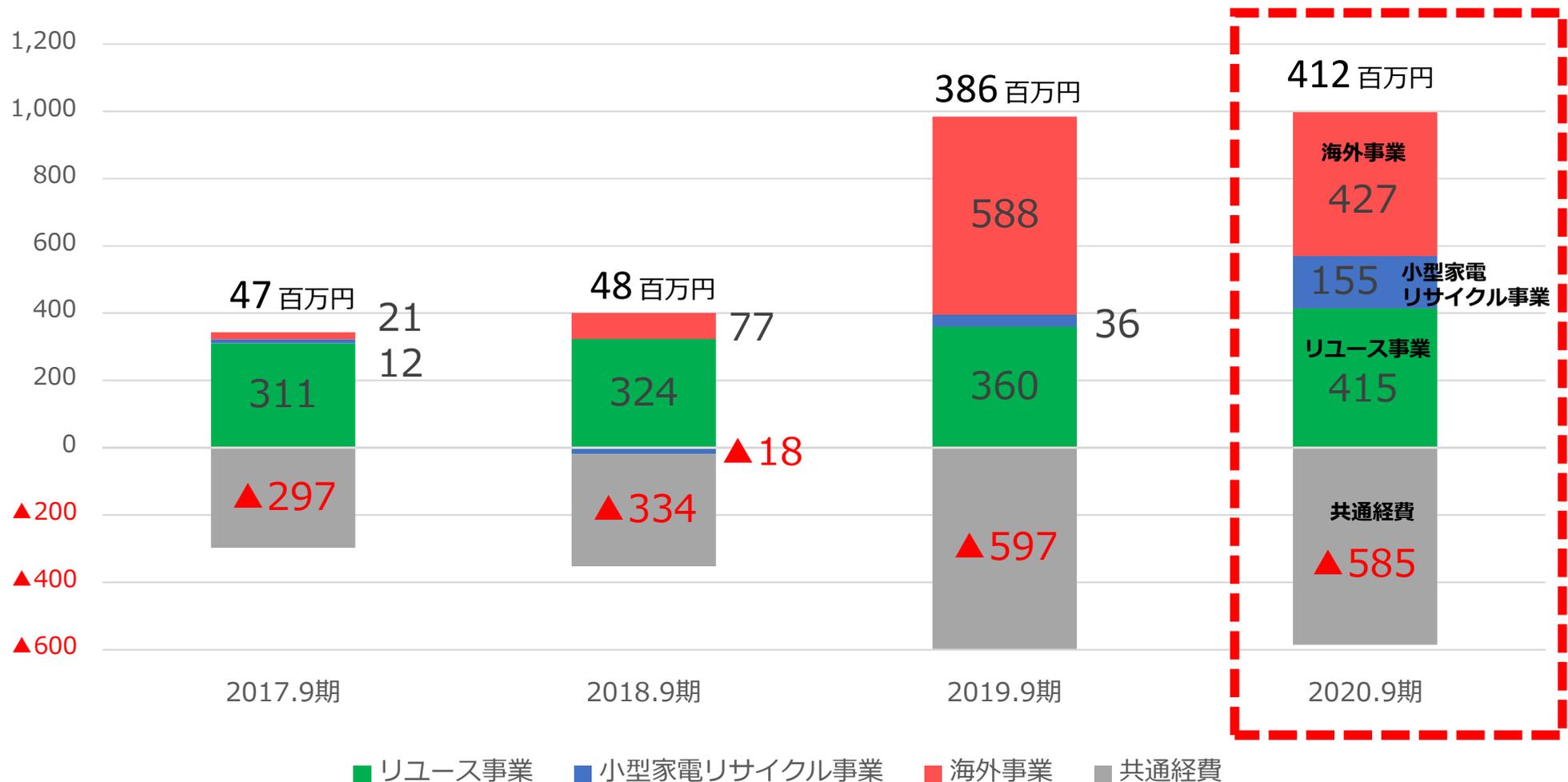
各事業全て着実に成長するも、中古車ファイナンス事業でのリースへのシフトにより減収計画

連結売上高



3つの事業が着実に成長し、 経常利益412百万円 (前年比106.7%) 増益計画

経常利益



I Rに関するお問い合わせ先

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 I R担当

T E L : 0 5 2 - 5 8 9 - 2 2 1 9

E - mail : ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。